

特報

270万人 フリーター

パートや派遣社員など非正規社員の割合が初めて労働者の四割に達した。中でも深刻なのは、就職氷河期世代などで「中年フリーター」とも呼ばれる人たちが激増していることだ。低賃金で社会保険に未加入の人も多く、生活が破綻すれば、一気に「下流中年」となる恐れもある。生活困窮者層の増大は、社会全体にツケとなって跳ね返る。

(木村留美、池田伸一)

厚生労働省が今日四日に発表した「就業形態の多様化に関する総合実態調査」によると、パートや契約社員、派遣社員など正社員以外の労働者の割合は40.0%（昨年十月一日時点）で、一九八七年の調査開始以来、初めて四割に達した。

パートの増加などの要因もあるが、とりわけ深刻な問題となりつつあるのは、働き盛りの世代で非正規社員が急増していることだ。

三業UFJリサーチ&コンサルティングの推計によると、三十五歳～五十四歳の非正規雇用の職員・従業員（学生と既婚女性を除く）、いわゆる「中年フリーター」は二〇〇一年に百六万人だったが、一五年には百七十三万人まで増加。非正規の二割以上を占める。

一九九〇年代後半から二〇〇〇年代前半の「就職氷河期」に学校を卒業したが、就職口がなく、正社員になれないままずっと非正規でやってきた人たちが、続々と四十代を迎えている。もともと非正規で働いていたものの、リーマン・ショック後の不景気でリストラされたことをきっかけに非正規に変わらざるを得なかった人もいる。

正社員と非正規社員の収入の差は歴然としている。厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」（一四年）によると、二一～二十四歳では正社員が月額二十万二千四百円、非正規は十七万四千円、その差は三万八千円ほど。だが、年齢が上がるにつれ格差は拡大。五十一～五十四歳では、正社員は三十九万八千七百円なのに対し、非正規が十九万七千円

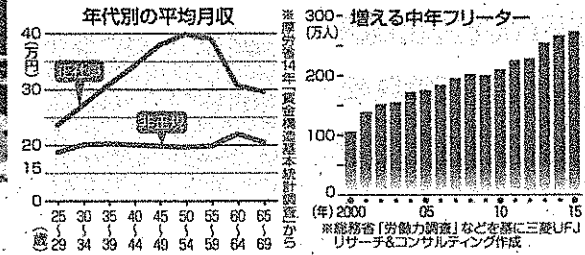


「下流中年」の増加は社会全体に大きな悪影響を及ぼす恐れも。東京都千代田区で、本文と関係ありません。

『下流中年』 激増の恐れ



月給差2倍にも



働き盛りの世代で非正規社員やフリーターが激増している。本文と関係ありません。

計調査（確報、従業員五人以上の事業所）では、一四年度の正社員がフルタイムで働く一般労働者の給与総額が1.0%増だったのに対し、パートタイム労働者は0.4%増にとどまった。

社会保険に目を向けても、非正規では雇用保険の加入が七割近くあるが、健康保険や厚生年金の加入は五割強にとどまる。低賃金で貯蓄もない状態で、病気や事故、親の介護など不測の事態が起きた場合、一気に生活の困窮に陥る恐れがある。

働き盛りの世代で、非正規が増大すれば、どうなるか。消費は落ち込み、景気はいっただったとしても向かない。結婚したくてもできないから少子化も進む。生活保護を受けざるを得ない人も増えるだろう。社会全体が大きな悪影響を受ける。藤田准教授は「結果的に国民の税負担は増すばかりで、そのツケは未来の若い世代が負うことになる」と警告する。

ではどのような対策が求められるのか。大内裕和・中大教授（教育学）は「日本の企業は、高校や大学を卒業する際に新規一括採用する土壌が根づいており、中途入社ハードルが高い。これをあらためるべき」と指摘する。

安倍晋三首相は二十四日、最低賃金を年9%をのぞきに引き上げるよう指示。将来的には平均を自指すと表明したが、大内教授は「千五百円程度まで引き上げるべきだ」とする。

大内教授は「政府は規制の強化によって、非正規の増加に歯止めをかける必要はない」と指摘する。「社会保険への加入を促し、自立を可能にする社会的条件を整えることが重要だ」と提案する。

九月に同一労働同一賃金推進法が成立したが、浸透するかは不透明だ。

たとえ低賃金でも暮らせる仕組みを奪うのを恐れている。藤田准教授は「国は将来の税負担を増やさないための先行投資と考え、たとえ低賃金でも暮らせる仕組みづくりを必要とする。住宅の家賃補助や医療費の窓口負担の無償化など、やれることは何でもやるべき」とも述べている。十年、二十年後に下流老人を生み出してからでは遅い」と話した。

と差は二倍にまで広がる。非正規は年を重ねても給与の上昇は見込めない。非正規にとっては、マネー・ミックスが自指す賃上げの恩恵も薄い。東京都の最低賃金が今年十月に十九円引き上げられ時給九百七円となるなどわずかに上昇傾向にあるが、非正規労働者を支援する労働組合「フレカリアートユニオン」の清水直子執行委員長は実態は「最低賃金を張り付けている状況だ」と話す。

厚生労働省の毎月勤労統計調査によると、三業UFJリサーチ&コンサルティングの藤田准教授は「年齢が上がるほど非正規から正規に転じるチャンスは少なくなっている」と中年フリーターの厳しい現実を指摘。「企業はコストが低い非正規社員を増やしたい。今後も非正規社員が増え続けることにはあっても、減ることはないだろう」とみる。

現時点で正社員の立場にいる人も「こたえない」。「今のところは景気がいいが、いったん景気が悪くなると再びリストラなどが起こり、非正規に転じざるを得ない人が出てくる。いったん非正規になれば、なかなか正社員には戻れない」。

「下流老人」の著書がある藤田准教授は「『下流中年』で、下流老人の予備軍とも言える。深刻な状況だ」と危ぶむ。

NPO法人・ほっとプラスの代表理事でもある藤田准教授はこれまで、中年フリーターらの悩みにも耳を傾けてきた。結婚して家を買い、子どもを持つようになった。これまでの日本社会で普通だったことが享受できなくなった。ことから、自分たちはダメなんだと思いつつ、うつ病になったり自殺したりするケースがあったという。

就職氷河期に卒業時期を迎えて正社員から漏れ、そのまま中年フリーターとなった人たちが、田中俊之・武蔵大助教（男性学）は「二三十年、いざれ景気が良くなれば正社員の道もあるだろう」と考えられてきた。でもいつまでもたっても景気は回復せず、いつの間にかフリーターが中年世代に入ってしまったのが現状」と説明する。

九月に施行された改正労働者派遣法では、これまで派遣期間に上限がなかった専門職二十六業務が撤廃さ

非正規4割 改正派遣法で悪化も

九月に施行された改正労働者派遣法では、これまで派遣期間に上限がなかった専門職二十六業務が撤廃さ